

## 5. 保 健 経 理

保健経理は、令和4年4月1日より保健勘定と貸付勘定に区分し、それぞれの勘定において次に掲げる取引を経理する。

### (1) 事業の概要

#### ①保健勘定

国家公務員共済組合法第98条の規定に基づき、組合員等の福祉の増進に資するため、結婚・住宅・介護等に関する情報提供の事業や健康管理及び疾病の予防に係る自助努力に対する支援事業のほか、福祉事業に要する財源の繰入を行っている勘定である。

#### ②貸付勘定

国家公務員共済組合法第98条第1項第7号の規定に基づき、国家公務員共済組合連合会定款第30条第2号に定められた単位共済組合に対する資金の貸付け及び連合会の経理単位(厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理を除く。)に対する資金の貸付け並びに令和4年3月24日共済連本総第68号附則第2項に定められた退職等年金経理から寄託された資産の管理(売却を含む。)及び債権回収に係る取引を経理する勘定である。

### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は、14,264百万円となっている。

内訳として、寄託された資産の管理に係る退職等年金経理からの「管理手数料収入」は1,982百万円(皆増)、「賃貸料」は7,183百万円(皆増)となっている。また、「単位組合より受入」は4,948百万円で、前年度に比べ275百万円の増加(+5.9%)となっている。

一方、経常費用の総額は、17,004百万円となっている。

内訳として、寄託された資産の管理に係る退職等年金経理への「納付金」は7,167百万円(皆増)、「貸倒引当金繰入」は2,797百万円(皆増)となっている。また、「他経理へ繰入」は4,809百万円(医療経理へ1,757百万円、宿泊経理へ3,052百万円)で、前年度に比べ232百万円の増加(+5.1%)となっており、「その他の経費」は2,214百万円となっている。

この結果、経常損益は△2,740百万円となった。

#### ロ 特別損益

特別利益の総額は、「前期損益修正益」及び「固定資産売却益」で28,569百万円となっている。

この結果、特別損益は28,569百万円となった。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は25,829百万円となった。

保健経理(合算)主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	3年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
管理手数料収入	-	1,981,620	-	-
貸付金利息	-	89,523	-	-
貸貸料	-	7,182,848	-	-
単位組合より受入	4,673,155	4,948,100	274,945	5.9
短期財調経理より受入	6,435	7,260	825	12.8
その他の収入	-	54,878	-	-
計	4,679,590	14,264,229	9,584,639	-
経常費用				
職員給与	17,306	18,049	743	4.3
納付金	-	7,166,562	-	-
貸倒引当金繰入	-	2,796,948	-	-
他経理へ繰入	4,576,590	4,808,732	232,142	5.1
その他の経費	91,658	2,213,505	2,121,847	-
計	4,685,555	17,003,796	12,318,241	-
経常損益	△ 5,965	△ 2,739,568	△ 2,733,603	-
特別利益				
前期損益修正益	799	225	△ 574	△ 71.9
固定資産売却益	0	28,568,282	28,568,282	-
計	799	28,568,507	28,567,708	-
特別損失				
前期損益修正損	3	0	△ 2	△ 86.0
特別損益	796	28,568,507	28,567,711	-
当期損益	△ 5,169	25,828,939	25,834,108	-

## 保 健 経 理（保健勘定）

### (1) 事業の概要

保健勘定は、国家公務員共済組合法第98条の規定に基づき、組合員等の福祉の増進に資するため、結婚・住宅・介護等に関する情報提供の事業や健康管理及び疾病の予防に係る自助努力に対する支援事業のほか、福祉事業に要する財源の繰入を行っている勘定である。

### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は4,963百万円で、前年度に比べ283百万円の増加（6.1%）となっている。

内訳として、「単位組合より受入」は4,948百万円で、前年度に比べ275百万円の増加（5.9%）、「短期財調経理より受入」は7,260千円で、前年度に比べ825千円の増加（12.8%）となっている。

一方、経常費用の総額は4,973百万円で、前年度に比べ288百万円の増加（6.1%）となっている。

このうち「他経理へ繰入」は4,809百万円（医療経理へ1,757百万円、宿泊経理へ3,052百万円）で、前年度に比べ232百万円の増加（5.1%）となっている。

「その他の経費」は147百万円で、前年度に比べ55百万円の増（59.9%）となっている。

この結果、経常損益は△10,596千円となった。

#### ロ 特別損益

特別利益の総額は「前期損益修正益」による225千円で、前年度に比べ574千円の減少となっている。

一方、特別損失の総額は「前期損益修正損」による392円で、前年度に比べ2千円の減少となっている。

この結果、特別損益は224千円となった。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△10,371千円となった。

保健経理(保健勘定)主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	3年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
単位組合より受入	4,673,155	4,948,100	274,946	5.9
短期財調経理より受入	6,435	7,260	825	12.8
その他の収入	0	7,423	7,423	-
計	4,679,590	4,962,783	283,193	6.1
経常費用				
職員給与	17,306	18,049	743	4.3
他経理へ繰入	4,576,590	4,808,732	232,141	5.1
その他の経費	91,658	146,598	54,940	59.9
計	4,685,555	4,973,379	287,824	6.1
経常損益	△ 5,965	△ 10,596	△ 4,631	
特別利益				
前期損益修正益	799	225	△ 574	△ 71.9
計	799	225	△ 574	△ 71.9
特別損失				
前期損益修正損	3	0	△ 2	△ 86.0
計	3	0	△ 2	△ 86.0
特別損益	796	224	△ 572	
当期損益	△ 5,169	△ 10,371	△ 5,202	

## 保 健 経 理 (貸 付 勘 定)

### (1) 事業の概要

貸付勘定は、国家公務員共済組合法第98条第1項第7号の規定に基づき、国家公務員共済組合連合会定款第30条第2号に定められた単位共済組合に対する資金の貸付け及び連合会の経理単位（厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理を除く。）に対する資金の貸付け並びに令和4年3月24日共済連本総第68号附則第2項に定められた退職等年金経理から寄託された資産の管理（売却を含む。）及び債権回収に係る取引を経理する勘定である。（令和4年4月1日創設）

### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は9,301百万円となっている。

内訳として、寄託された資産の管理に係る退職等年金経理からの「管理手数料収入」は1,982百万円となっている。また、「賃貸料」は7,183百万円となっている。

一方、経常費用の総額は12,030百万円となっている。

内訳として、寄託された資産の管理に係る退職等年金経理への「納付金」は7,167百万円となっている。また、「貸倒引当金繰入」は2,797百万円、「その他の経費」は2,067百万円となっている。

この結果、経常損益は△2,729百万円となった。

#### ロ 特別損益

特別利益の総額は「固定資産売却益」による28,568百万円となっている。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は25,839百万円となった。

保健経理(貸付勘定)主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	3年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
管理手数料収入		1,981,620	-	-
貸付金利息		89,523	-	-
貸  貸  料		7,182,848	-	-
その他収入		47,455	-	-
計		9,301,445	-	-
経常費用				
納  付  金		7,166,562	-	-
貸倒引当金繰入		2,796,948	-	-
その他の経費		2,066,907	-	-
計		12,030,417	-	-
経常損益		△ 2,728,972	-	-
特別利益				
固定資産売却益		28,568,282	-	-
計		28,568,282	-	-
特別損益		28,568,282	-	-
当期損益		25,839,310	-	-

## 保 健 経 理 (貸 付 勘 定) 資 産 構 成

(年度末現在)

区 分	3 年 度 決 算	4 年 度 決 算	増 △ 減	
	金 額	金 額	金 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
流動資産		15,488,527	-	-
受寄託資産		118,277,774	-	-
受寄託投資不動産		71,996,750	-	-
特借宿舎		60,966,465	-	-
旧令病院等		11,030,285	-	-
受寄託貸付金		46,281,023	-	-
他経理への貸付金		45,433,686	-	-
組合貸付金		847,337	-	-
固定資産(除く受寄託資産)		19,543,444	-	-
投資不動産		17,400,000	-	-
特借宿舎		17,400,000	-	-
旧令病院等		0	-	-
長期貸付金		2,143,444	-	-
他経理への貸付金		2,000,000	-	-
組合貸付金		143,444	-	-
合 計		153,309,745	-	-

## 組 合 別 貸 付 金 額

(単位:千円)

共 済 組 合	令和3年度決算額	令和4年度決算額
参 議 院		43,435
内 閣		375,080
外 務 省		210,700
文 部 科 学 省		343,200
経 済 産 業 省		18,366
合 計		990,781

※受寄託貸付金を含む

( 参 考 )

(単位:千円)

区 分	受寄託貸付金(単位共済組合)		長期貸付金(単位共済組合)		合計	
	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額
組合貸付金の金額		847,337		143,444		990,781

保 健 經 理 ( 合 算 )  
貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		16,338,908,855	<u>流動負債</u>		7,265,108,128
現金・預金	15,954,876,372		短期借入金	2,200,000,000	
未収収益	9,615,319		未払消費税	197,852,111	
未収金	414,941,107		未払金	4,671,616,061	
貸倒引当金	△ 40,523,943		未払費用	2,117,563	
			預り金	193,522,393	
<u>固定資産</u>		135,064,793,247	<u>固定負債</u>		118,289,555,598
投資不動産	17,400,000,000		受委託投資不動産負債	71,996,750,446	
長期貸付金	2,143,444,000		受委託貸付金負債	46,281,023,152	
受委託投資不動産	71,996,750,446		退職給与引当金	11,782,000	
受委託貸付金	46,281,023,152				
貸倒引当金	△ 2,756,424,351		負債合計		125,554,663,726
			<u>基本金</u>		38,000
			基本金	38,000	
			<u>剰余金</u>		25,849,000,376
			利益剰余金	25,849,000,376	
			貸付資金積立金	10,680,612,028	
			積立金	15,168,388,348	
			純資産合計		25,849,038,376
資産合計		151,403,702,102	負債・純資産合計		151,403,702,102



保 健 経 理 ( 合 算 )  
損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

損	失	金 額	利	益	金 額
	円	円		円	円
経常費用		17,003,796,490	経常収益		14,264,228,756
事業費用	(9,396,807,257)		事業収益	(9,301,263,118)	
職員給与	18,049,370		管理手数料収入	1,981,619,740	
厚生費	49,807,559		貸付金利息	89,522,896	
旅費	1,658,972		賃貸料	7,182,847,812	
事務費	579,619		雑収入	47,272,670	
賃金	445,138				
委託費	75,110,742		受入金	(4,955,360,395)	
光熱水料	58,396		単位組合より受入	4,948,100,395	
修繕費	144		短期財調経理より受入	7,260,000	
納付金	7,166,561,885				
賃借料	2,728,738		引当金等戻入	(7,422,900)	
保険料	1,595,974		退職給与引当金戻入	7,422,900	
調査研究費	38,354				
普及費	13,270,086		事業外収益	(182,343)	
諸謝金	21,739		受取利息	182,343	
負担金	1,130,417,112				
消費税	724,546,421		特別利益		28,568,506,817
雑費	211,917,008		前期損益修正益	224,867	
			固定資産売却益	28,568,281,950	
繰入金	(4,808,731,794)				
医療経理へ繰入	1,757,137,516				
宿泊経理へ繰入	3,051,594,278				
引当金繰入	(2,796,948,294)				
貸倒引当金繰入	2,796,948,294				
事業外費用	(1,309,145)				
支払利息	1,309,145				
特別損失		392			
前期損益修正損	392				
当期利益金		25,828,938,691			
当期利益金	25,828,938,691				
合計		42,832,735,573	合計		42,832,735,573

保 健 経 理 (保 健 勘 定)  
貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流 動 資 産</u>		890,905,300	<u>流 動 負 債</u>		869,394,904
現 金 ・ 預 金	637,530,742		未 払 金	869,029,172	
未 収 金	253,374,558		未 払 費 用	240,203	
			預 り 金	125,529	
			<u>固 定 負 債</u>		11,782,000
			引 当 金	(11,782,000)	
			退 職 給 与 引 当 金	11,782,000	
			負 債 合 計		881,176,904
			<u>基 本 金</u>		38,000
			基 本 金	38,000	
			<u>剰 余 金</u>		9,690,396
			利 益 剰 余 金	(9,690,396)	
			積 立 金	9,690,396	
			純 資 産 合 計		9,728,396
<u>資 産 合 計</u>		890,905,300	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>		890,905,300

保健経理（保健勘定）  
損益計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

損 失	金 額	利 益	金 額
	円		円
<u>経常費用</u>	4,973,379,059	<u>経常収益</u>	4,962,783,295
事業費用 (164,647,265)		受 入 金 (4,955,360,395)	
職員給与 18,049,370		単位組合より受入 4,948,100,395	
厚生費 49,807,559		短期財調経理より受入 7,260,000	
旅費 1,658,972		引当金等戻入 (7,422,900)	
事務費 579,619		退職給与引当金戻入 7,422,900	
賃金 445,138			
委託費 75,110,742			
光熱水料 58,396			
修繕費 144		<u>特別利益</u>	224,867
賃借料 2,728,738		前期損益修正益 224,867	
保険料 44			
調査研究費 38,354		<u>当期損失金</u>	10,371,289
普及費 13,270,086			
諸謝金 21,739			
負担金 2,868,145			
雑費 10,219			
繰入金 (4,808,731,794)			
医療経理へ繰入 1,757,137,516			
宿泊経理へ繰入 3,051,594,278			
<u>特別損失</u>	392		
前期損益修正損 392			
<b>合 計</b>	<b>4,973,379,451</b>	<b>合 計</b>	<b>4,973,379,451</b>

(注) 当期損失金10,371,289円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第2項の規定において準用する第84条第2項の規定により、積立金を取り崩して補填し、準用する。

保 健 経 理 (貸 付 勘 定)  
貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		15,448,003,555	<u>流動負債</u>		6,395,713,224
現金・預金	15,317,345,630		短期借入金	2,200,000,000	
未収収益	9,615,319		未払消費税	197,852,111	
未収金	161,566,549		未払金	3,802,586,889	
貸倒引当金 △	40,523,943		未払費用	1,877,360	
			預り金	193,396,864	
<u>固定資産</u>		135,064,793,247	<u>固定負債</u>		118,277,773,598
(投資その他の資産)	(135,064,793,247)		受寄託投資不動産負債	71,996,750,446	
投資不動産	17,400,000,000		受寄託貸付金負債	46,281,023,152	
長期貸付金	2,143,444,000				
受寄託投資不動産	71,996,750,446				
受寄託貸付金	46,281,023,152				
貸倒引当金 △	2,756,424,351				
			負債合計		124,673,486,822
			<u>剰余金</u>		25,839,309,980
			(利益剰余金)	(25,839,309,980)	
			貸付資金積立金	10,680,612,028	
			積立金	15,158,697,952	
			純資産合計		25,839,309,980
<u>資産合計</u>		150,512,796,802	<u>負債・純資産合計</u>		150,512,796,802

保 健 経 理 (貸 付 勘 定)  
損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

損	失	金 額	利	益	金 額
	円	円		円	円
経常費用		12,030,417,431	経常収益		9,301,445,461
事業費用	(9,232,159,992)		事業収益	(9,301,263,118)	
納付金	7,166,561,885		管理手数料収入	1,981,619,740	
保険料	1,595,930		貸付金利息	89,522,896	
負担金	1,127,548,967		賃貸料	7,182,847,812	
消費税	724,546,421		雑収入	47,272,670	
雑費	211,906,789				
引当金等繰入	(2,796,948,294)		事業外収益	(182,343)	
貸倒引当金繰入	2,796,948,294		受取利息	182,343	
事業外費用	(1,309,145)				
支払利息	1,309,145		特別利益		28,568,281,950
			固定資産売却益	28,568,281,950	
当期利益金		25,839,309,980			
合 計		37,869,727,411	合 計		37,869,727,411

当期利益金25,839,309,980円は、国家公務員共済組合連合会定款第30条第2号に掲げる事業の取引を経理する経理単位の指定等について(令和4年3月31日財計第1513号)の規定により、貸付資金積立金として、さらに残余があるため国家公務員共済組合法施行規則第85条第2項において準用する第84条第1項の規定により、積立金として整理する。

## 重要な会計方針等

### 1. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する1/100を計上している。

#### (2) 退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

### 2. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
	円
職員給与	18,049,370
常勤職員分	18,049,370

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区分	金額	摘要
三井住友銀行東京公務部	普通預金	円 637,530,742	
計		637,530,742	

未収金明細表

種別	金額	氏名	摘要
単位組合より受入	円 253,374,558	衆議院共済組合ほか	
計	253,374,558		



未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
医療経理へ繰入	493,520,000	医療経理	3月分及び精算分
宿泊経理へ繰入	323,141,278	宿泊経理	3月分及び精算分
受 入 金	2,634	衆議院共済組合ほか	単位組合より受入
厚 生 費ほか	43,810,524	医療経理ほか	共通経費負担分ほか
委 託 費ほか	8,554,736	(株)ライフケアパートナーズほか	介護相談業務委託費ほか
計	869,029,172		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職員給与	205,656	職員	3月分超過勤務手当
負担金	34,547	東京労働局	労働保険料
計	240,203		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	51,310	職員	
住 民 税	55,900	職員	
雇 用 保 険 料	18,319	職員	
計	125,529		

引当金明細表

種 別	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
	円	円	円	円	
退職給与引当金	19,204,900	0	7,422,900	11,782,000	

支出実績表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
職 員 給 与	18,893,000	17,843,714	205,656	843,630
退職給与引当金繰入	667,000	0	0	667,000
旅 費	3,556,000	1,579,742	79,230	1,897,028
事 務 費	1,196,000	412,950	166,669	616,381
計	24,312,000	19,836,406	451,555	4,024,039

利益剰余金計算書

自 令和4年4月1日                      至 令和5年3月31日

1. 積 立 金	20,061,685 円
2. 当期損失金	10,371,289 円
3. 当期処分額	0 円
	_____
積 立 金	<u>9,690,396 円</u>

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

該当なし

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区分	金額	摘要
三井住友銀行東京公務部ほか1行	普通預金	円 15,317,345,630	

未収収益明細表

種別	金額	氏名	摘要
預金利息	円 28,693	三井住友銀行東京公務部ほか	
受寄託貸付金利息ほか	7,572,979	文部科学省ほか	
受寄託投資不動産利息	1,973,040	旧令共済病院	賃貸料
雑費	40,607	東京労働局	労働保険料
計	9,615,319		

未収金明細表

種別	金額	氏名	摘要
管理手数料収入	円 137,135,068	退職等年金経理	
納付金	3,111,900	退職等年金経理	
賃貸料	21,310,302	日本郵便(株)ほか	
雇用保険料	9,279	東京労働局	被用者概算払分
計	161,566,549		

投資不動産明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
投資不動産(土地)	17,400,000,000		退職等年金経理から買取

長期貸付金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
単位組合 宿泊経理	143,444,000 2,000,000,000	参議院共済組合ほか 宿泊経理	
計	2,143,444,000		

(参考)長期貸付金の内訳

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長期	宿 泊 経 理	0	2,100,000,000	100,000,000	2,000,000,000	
	参 議 院	0	7,569,000	1,191,000	6,378,000	
	内 閣	0	70,700,000	0	70,700,000	
	外 務 省	0	48,000,000	0	48,000,000	
	経 済 産 業 省	0	179,606,293	161,240,293	18,366,000	
	小 計	0	305,875,293	162,431,293	143,444,000	
	合 計	0	2,405,875,293	262,431,293	2,143,444,000	

受 寄 託 投 資 不 動 産 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
受寄託投資不動産(防衛)	47,351,368,128	北海道防衛局ほか	
受寄託投資不動産(郵政)	13,615,097,318	日本郵便(株)ほか	
受寄託投資不動産(旧令医療)	11,030,285,000	旧令共済病院	
計	71,996,750,446		

(参考)受寄託投資不動産の内訳

区 分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投 本 資 物 関 件 係	旧 郵 政	土 地	m 273.28	円 0	円 198,150	円 198,150	円 0	円 0	
	計		273.28	0	198,150	198,150	0	0	
旧 令 共 済 資 物 院 件	横 須 賀 ほか3件	建 物	75,106.41	0	12,381,608,000	0	1,351,323,000	11,030,285,000	
	計		75,106.41	0	12,381,608,000	0	1,351,323,000	11,030,285,000	
	合計A		75,379.69	0	12,381,806,150	198,150	1,351,323,000	11,030,285,000	

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか1社	0	501	0	0	31,871,824,926	18,256,727,608	0	13,615,097,318	
建 物	戸	戸	戸						
防衛省	0	9,442	0	0	55,896,587,772	7,268,594,112	1,276,625,532	47,351,368,128	
合 計 B				0	87,768,412,698	25,525,321,720	1,276,625,532	60,966,465,446	
総 計 (A+B)				0	100,150,218,848	25,525,519,870	2,627,948,532	71,996,750,446	

受 寄 託 貸 付 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
単位組合	847,336,881	参議院共済組合ほか	
医療経理	40,690,621,418	医療経理	
宿泊経理	4,743,064,853	宿泊経理	
計	46,281,023,152		

(参考)受寄託貸付金の内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	0	44,107,842,076	3,417,220,658	40,690,621,418	
	宿 泊 経 理	0	6,278,790,853	1,535,726,000	4,743,064,853	
	小 計	0	50,386,632,929	4,952,946,658	45,433,686,271	
	参 議 院	0	79,960,296	42,903,415	37,056,881	
	内 閣	0	463,000,000	158,620,000	304,380,000	
	外 務 省	0	192,700,000	30,000,000	162,700,000	
	文 部 科 学 省	0	400,400,000	57,200,000	343,200,000	
	経 済 産 業 省	0	9,887,000	9,887,000	0	
	小 計	0	1,145,947,296	298,610,415	847,336,881	
	合 計	0	51,532,580,225	5,251,557,073	46,281,023,152	



借入金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
短期借入金	2,200,000,000	医療経理	

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
賃貸料	43,716,214	日本郵便(株)ほか	
納付金ほか	3,677,429,759	退職等年金経理ほか	
雑費	81,440,916	測量業務費ほか	
計	3,802,586,889		

未払費用明細表

種別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
雑費	1,877,360	賃金職員ほか	賃金ほか

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
公租公課	26,879,134	公租公課買主負担分	
土地売却	166,356,986	日本郵便(株)	日本郵便持ち分
所得税ほか	160,744	賃金職員ほか	
計	193,396,864		

受寄託投資不動産負債明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
投資不動産(建物)ほか	円 71,996,750,446	退職等年金經理	

受寄託貸付金負債明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
医療經理ほか	円 46,281,023,152	退職等年金經理	

引当金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘 要
		増加額	減少額		
貸倒引当金	円 0	円 2,796,948,294	円 0	円 2,796,948,294	

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘 要
		増加額	減少額		
貸付資金積立金	円 0	円 10,680,612,028	円 0	円 10,680,612,028	

利益剰余金計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

1. 積立金	0 円
2. 当期利益金	25,839,309,980 円
3. 当期処分額	10,680,612,028 円
貸付資金積立金へ積立	10,680,612,028 円
積立金	<u>15,158,697,952 円</u>